

豊島区における介護人材の確保・育成に 向けた取組み・支援策について



平成31（2019）年2月13日
豊島区保健福祉部介護保険課

豊島区の概要

○人口：289,508人

うち外国人数：30,223人(人口比 10.44%)

うち高齢者人口：57,510人

○高齢化率：19.86%

(出典) 住民基本台帳 (平成31年1月1日現在)

○要介護（要支援）認定者数

11,799人（第2号被保険者を除く）

○要支援・要介護認定率

20.22%（第2号被保険者を除く）

(出典) 豊島区介護保険事業状況報告12月月報より

【豊島区の位置】

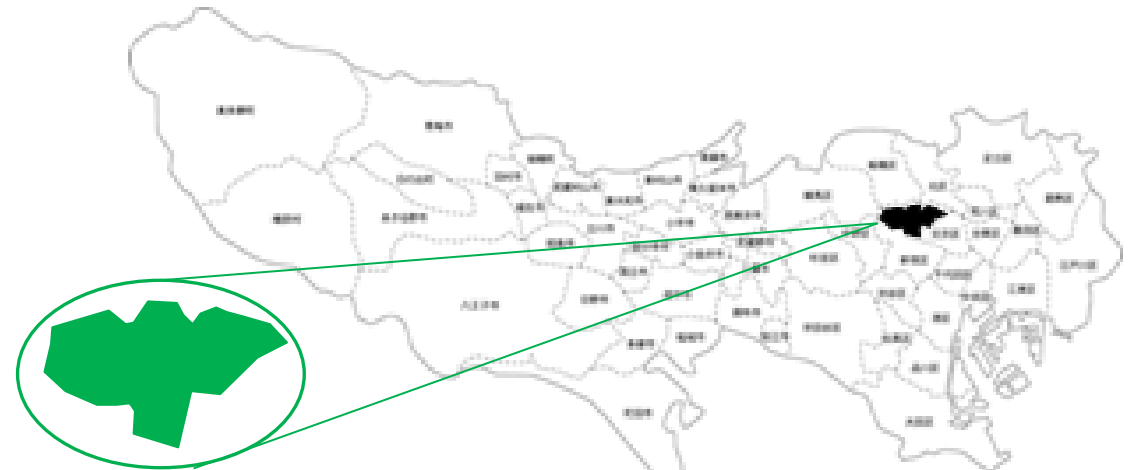
東京23区の西北部に位置し、東は文京区、南は新宿区、西は中野区・練馬区、北は板橋区・北区に隣接しています。



東アジア文化都市 2019豊島
Culture City of East Asia 2019 Toshima

はらはら、どきどき、文化がいっぱい。

2019.2.1開幕



ふくろうが、羽を広げているような形をしています。

豊島区の介護人材の確保・育成支援に向けた取組みについて①

現状

- 介護人材の確保・育成支援の取組みは、都内自治体と比較すると、対応が遅れている状況
- 介護サービスの質の向上や利用者保護を図るとともに、保険給付の適正化に資するため、介護サービス事業者への実地指導や集団指導、第三者評価の受審、事業者連絡会の開催等で支援
- 介護予防・日常生活支援総合事業の充実を受け、地域における担い手の確保に向けた研修を実施するなど、地域で介護を担う人材の確保に向けた取組みを開始
- 介護人材の確保・育成支援をさらに充実させる取組みの強化を高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画に明記

主な事業・取組	
介護支援専門員、主任介護支援専門員への支援	総合事業基準緩和サービス従事者育成研修
介護予防リーダー、介護予防サポーターの養成	社会貢献型後見人の養成
認知症サポーターの養成	福祉のしごと相談・面接会の開催
認知症介護実践者研修（区主催）の開催	第三者評価の受審支援
実地指導・集団指導	事業者連絡会の開催

豊島区の介護人材の確保・育成支援に向けた取組みについて②

<事例紹介> 総合事業基準緩和サービス従事者育成研修

- 「家事援助スタッフ育成研修」として平成29年1月より開始
- 訪問型サービスA及び訪問型サービスBの従事者を育成し、不足する介護人材を発掘・育成するとともに、新たなサービス提供主体を創出することで、介護人材の有効的な活用や地域における支え合いの仕組みづくりを行う

☆内容

- ・3日間の講義と半日程度の実地研修
- ・講義最終日には、研修修了者と事業所との就職相談会を開催

☆対象

- ・豊島区内在住・在勤・在学の18歳以上の方

※豊島区に住民登録がない方も受講可能

実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度
開催回数	1回	2回	3回（注）
修了者数	39名	74名	83名

（注）7月、11月の2回分。3回目は2月下旬に開催
※数値は平成30年12月末現在。



平成29年7月開催の 研修の様子

豊島区の介護人材の確保・育成支援に向けた取組みについて③

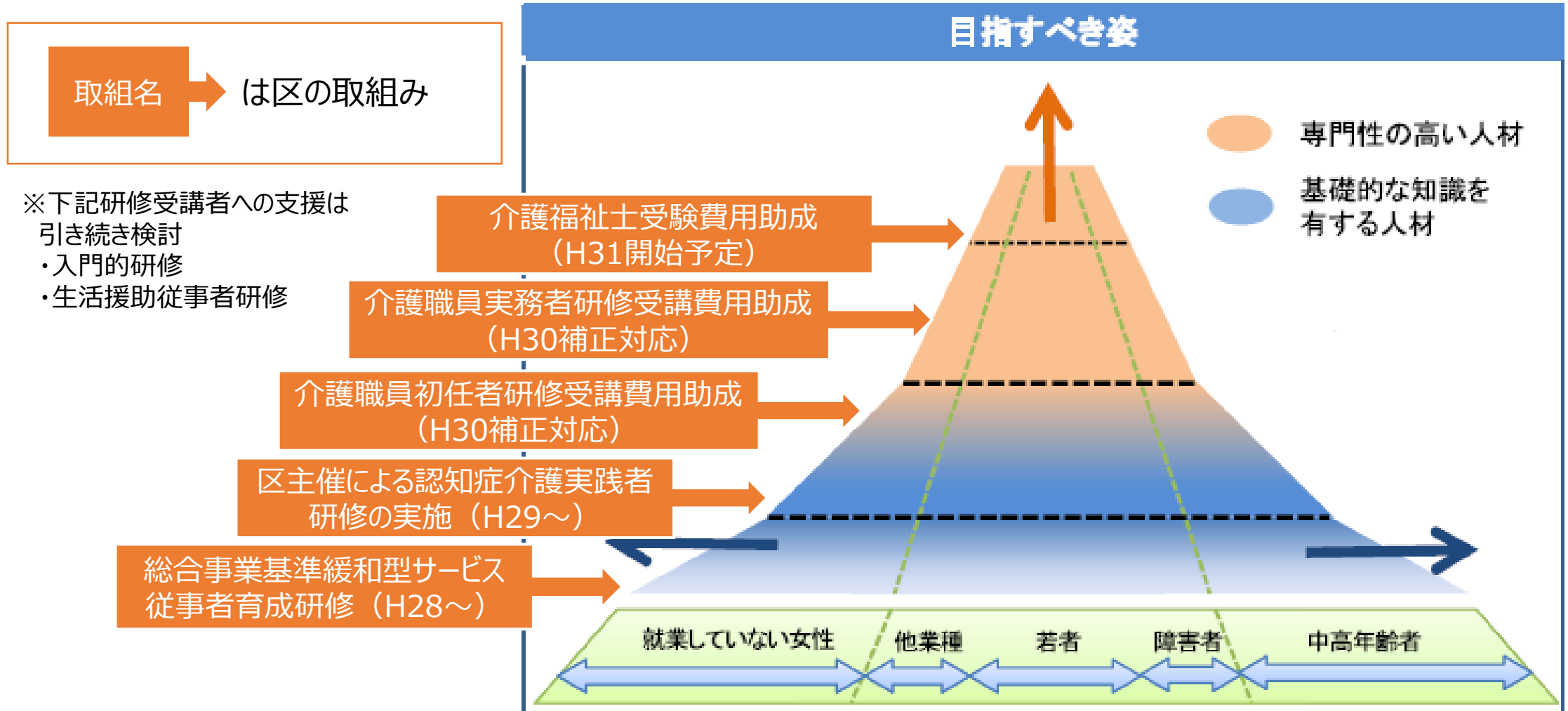
新たな取組み

- 東京都区市町村介護人材緊急確保対策事業費補助金（以下、「都補助金」という。）の創設を受け、都補助金を活用したメニューを構築できないか、既存のメニューについて都補助金を活用して充実を図れないか検討を開始
- 都補助金を活用し新たに取組みべき項目の事業化をめざし事業提案、平成30年第2回区議会定例会において補正予算を計上
- 既存事業への都補助金の活用についても検討、活用可能な事業についても交付申請

補助金活用事業	概要
介護人材育成経費補助事業 (H30補正対応)	区内の事業所に勤務する介護職員の研修費用の助成を実施することで、区内事業所の介護職員の人材の確保や介護職員の資格取得を支援することで介護サービスの質の向上を図る
中小介護事業者の事業協同化支援事業 (H30補正対応)	区内で介護サービス事業を行う事業者の支援を目的に、事業者の経営基盤の強化を図るとともに、区内の中小介護事業者の事業協同化を促すことで介護従事者の人材確保・育成、介護サービスの質の向上、事務の効率化を図る
認知症介護実践者等養成事業 (H29～区主催で実施)	豊島区に所在する地域密着型サービス事業所に所属する職員に対して、認知症介護技術の向上を図り、認知症介護の専門職員を養成することで、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図る

豊島区の介護人材の確保・育成支援に向けた取組みについて④

○目指すべき姿の構築に向け、多様な人材の参入からスキルに応じた介護人材の育成支援に向け、メニューの充実を実現、さらなる充実に向けて、引き続き検討、具体化を図る



(出典) 平成30年12月19日開催社会保障審議会介護給付費分科会資料を一部加工・加筆

豊島区の中⼩介護事業者の事業協同化支援事業について①

実施の背景

- 豊島区内の介護事業者のうち、その8割から9割が中⼩事業者といえる実態がある
- 他自治体のように任意の事業者連絡会が存在していないため、事業者間の情報共有や連携、事業者側から区に対する支援のニーズ等の掘り起こしが不十分な状況にあった
- 中⼩介護事業者の経営状況は楽観できるものではなく、何らかの対策を講じる必要があることは保険者として認識、方策を検討している状況にあった



☆ 選択的介護モデル事業の構築にあたり、数多くの事業者を訪問し、モデル実施に向けた検討を進めていく中で、介護人材の育成や事業協同組合の設立に向けた支援について様々な提案をいただく

☆ こうした声を活かし、中⼩介護事業者の事業協同化支援について事業提案、事業化が認められる

豊島区の中小介護事業者の事業協同化支援事業について②

目的

- 区内の中小介護事業者が、経営基盤の強化や介護人材の確保・育成、サービスの質の向上、事務の効率化に向けた取組みを「事業協同組合」を設立することにより、共同で対応していくことで安定的な運営を図っていく取組みに対し、支援を行う

概要

- 区内の中小介護事業者が抱える様々な経営課題への対応策のひとつとして考えられる、事業協同組合の設立に向け、様々な支援策を実施（右記参照）
- 平成30年度は、事業協同化に向けた制度の説明や事業者間の機運の醸成に向けた取組みを実施

区主催事業による支援（平成30年度～）

- 事業協同化に向けた制度の概要や設立までの流れ等の説明会を開催
- 事業協同化に向けた課題や事例の検討、関係づくりに資する場の提供（介護事業経営カレッジの開催）

組合設立・運営に係る費用に対する補助（平成31年度～）

- 組合設立や設立後の組合運営支援
- 設立の検討にあたり、複数事業者が共同で実施する研修に対する支援

豊島区の中⼩介護事業者の事業協同化支援事業について③

事業協同組合の設立に対する支援

組合
設立

組合運営に係る支援

事業協同組合設立に係る説明会

- H30 事業協同組合の概要説明会（区主催）
- H30 事業協同組合の設立に向けた補助金交付申請のための説明会（区主催）

事業協同化に向けた検討に係る支援

- H30 協同化勉強会の実施（区主催の介護事業経営カレッジ（P.10～12）等）⇒事業者が設立に向けた目的づくりなどのために開催するものについては可能
- H31～共同研修実施例）事業協同化に向けて試行する複数事業者による横断的な職員研修に係るもの

事業協同組合設立に係る支援

- H31～組合設立準備経費例）設立発起人の選定から登記完了までの打ち合わせや創立総会等
- H31～組合設立経費例）中央会や司法書士、行政書士に支援を依頼した際に発生する費用（登記費用は除く）

事業協同組合設立後の運営支援

- H31～組合運営経費例）組合設立後に雇用した職員の人件費の一部や定例会議の費用等運営に係る費用（注）収益の発生する費用への充当は不可
- H31～組合研修経費例）「教育情報事業」の一環として実施する研修費用

豊島区介護事業経営カレッジの概要①

目的

○区内の中小介護事業者の「事業協同組合」設立支援のため、事業協同組合の制度の周知や理解の促進、セミナーを通じて事業者としての経営課題や設立に向けた共通の課題について共有することで事業協同化に向けた機運の醸成や関係づくりを図る

☆内容

- ・回数：全5回（各回2時間）
※各回のテーマ等は次スライド参照
- ・形式：講義＋グループワーク

☆特徴

- ・講義とグループワークを組み合わせ、内容の理解の促進と事業者の相互交流を図る
- ・最終回に向け、事業協同組合を設立した際の事業計画書を作成する課題を出し、参加事業者がそれぞれ検討する



介護事業経営カレッジの様子

豊島区介護事業経営カレッジの概要②

	開催日	テーマ	講師
第1回	11月28日（水）	「豊島区の介護事業経営」及び「事業者自身」の強みと弱みを知る	青木正人氏 株式会社ウエルビー代表取締役
第2回	12月19日（水）	事業協同組合の活用方法①	馬場博氏 横浜みなと介護福祉事業協同組合事務局長
第3回	1月23日（水）	これからの介護人材の確保・育成のあり方	貝塚誠一郎氏 貝塚ケアサービス研究所所長
第4回	2月22日（金）	これから医療との連携のあり方	吉澤明孝氏 要町病院副院長
第5回	3月27日（水）	事業協同組合の活用方法②	村上義孝氏 茨城県福祉介護事業協同組合専務理事

※参加対象は、東京都内に本社をおく豊島区内の指定介護保険事業所の経営者・役員及びそれに準じる方

豊島区介護事業経営カレッジの概要③

参加者からの声（受講者アンケートから）

- 参加事業者の提供サービスは、居宅介護支援が最も多く、通所介護（地域密着型を含む）、訪問介護、訪問看護の順となっている
- 事業協同組合に期待する項目としては、教育及び情報の提供（研修の共同実施など）、共同採用事業、福利厚生事業の順となっている

◆第1回

- マネジメント、SWOTについて具体的に聞きたかった
- SWOT要因を4つのマトリクスに当てはめていく分析手法、考え方がよくイメージできなかった
- 他職種の方の本音に近い言葉が聞いて本当に良かった。
- 内容も新鮮に感じ良かった。業務に活かせたらと思う。
- 自社の強味について考えてみたい。理念についてもしっかり考えてみたい。

◆第2回

- 様々な問題が各事業所様である事が気づかされ、協同組合が設立され解決できる事を望みます。
- 社員の働きやすさに寄与できそうなアイデアが聞いてよかった。
- 共同事業について何も知りませんでした。少しイメージが出来るようになりました
- グループワークにより、ネガティブ思考より前向きな意見を聞く事が出来た。
- 居宅介護事業と他の事業所とか連携できるのかを不安に思っていたのですが、みなさんの具体的な意見を聞いているうちにうまくいけば一緒にやれるのではないかと思えるようになりました。

(仮称) 豊島区中小介護事業者事業協同化支援事業補助金の創設

- 平成31年度から事業協同組合の設立の検討や運営に係る費用の一部について、都補助金を活用した区独自の補助金を創設、中小介護事業者への補助を開始予定
- 設立・運営に係る費用の補助については、以下の内容を想定

事業協同化検討に係る経費の支援

- 協同化勉強会実施経費（区主催事業と類似のものは対象外）
- 共同研修実施経費（事業協同化に向け試行する、複数の事業者による横断的な職員研修に係る費用）

組合設立経費の支援

- 組合設立準備経費（資料代・会議室使用料等）
- 組合設立経費（都中小企業団体中央会へ支払う費用等）

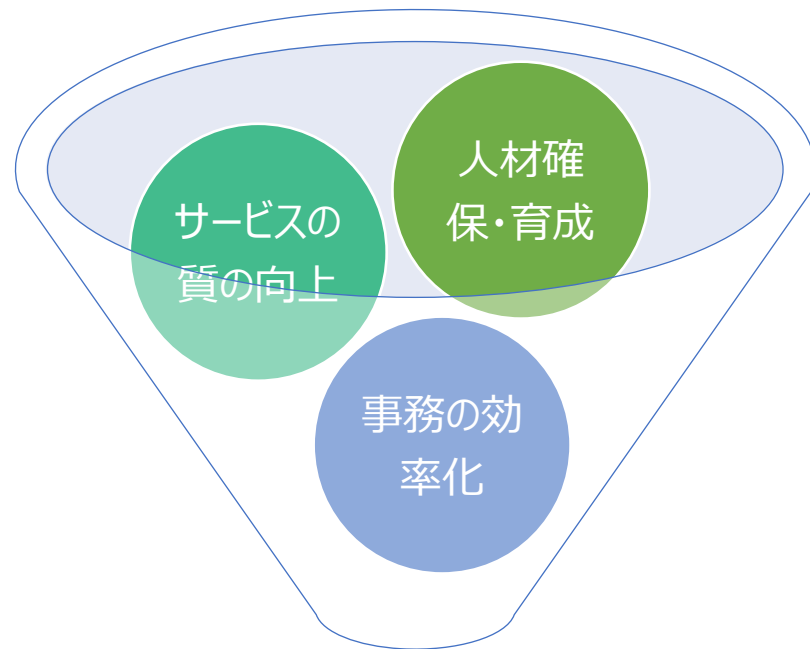
組合設立後の運営支援

- 組合運営経費（設立後の運営に係る経費等）
- 組合研修経費（「教育情報事業」の一環として実施する研修費用）

豊島区がめざす新しいカイゴのカタチの構築へ

○介護にかかわるすべてのステークホルダーとWin-Winの関係を構築できるよう、様々な制度や取組みを組み合わせ、地域包括ケアシステムの担い手を増やすとともに、その深化、推進につなげます

中小介護事業者が抱える様々な課題



事業協同組合を設立
共同で課題へ対応

